

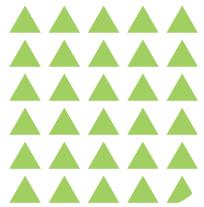


TAIKO BANK

MINI Disclosure



2021年度
ミニディスクロージャー誌 兼
第120期 営業のご報告





取締役頭取

石田幸雄

ごあいさつ

皆さまには、日頃より大光銀行グループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。このたび、2021年度のミニディスクロージャー誌（営業のご報告）を作成いたしましたので、ご案内申し上げます。ご高覧のうえ、当行に対する理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

さて、地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化の進展に加え、業種を超えた競合の激化など、一段と厳しさを増しております。また、新型コロナウイルス感染症や原油高・資源高により地域社会・経済が大きな影響を受けるなか、地域金融機関は金融仲介業から総合サービス業への転換が求められております。

こうした諸課題に対処し、当行が地域金融機関として持続的に存在価値を高めていくためには、10年先、20年先の未来に亘って地域社会・経済の活性化に責任を持ち、地域やお客さまからの期待に対し、適切に応えていかなければならないと考えております。

このような考え方のもとで、当行は、2022年度に2年目を迎える第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」を着実に実践し、長期ビジョンの実現に向けたファイナルステージとして、また、次の10年につなげるステージとして、4つの改革（収益構造・コスト改革、ソリューション改革、業務運営改革、組織・人材改革）を成し遂げ、強固な経営体質を築き上げてまいります。

本年5月には、SBIグループと戦略的資本業務提携に関する合意書を締結いたしました。これによりオープン・イノベーションを促進し、地元企業の生産性向上と地域のお客さまの資産形成をこれまで以上に強力に支援することにより、地方創生および持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

併せて、お客さまから信頼いただき、安心してご利用いただくため、コンプライアンスの徹底やリスク管理の高度化に引き続き取り組んでまいります。

当行は、こうした取組みにより、地域に根差した金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たしてまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2022年6月

たいこうの「地域密着宣言」

私たちは、お客さまの身近なアドバイザーとして、

- ・「お客さま目線」で、全力で考えます。
- ・お客さまからのご相談に素早くお応えします。
- ・お客さまに新鮮な気付きをお届けします。
- ・お客さま一人ひとりに、いつも笑顔で心を込めて接します。

Contents

ごあいさつ	1	最近のニュース	6
■ たいこうの経営戦略		■ 地域社会・経済の活性化に向けた取組み	
第12次中期経営計画	2	事業者の皆さまへ	7
■ 2021年度決算の概況		個人の皆さまへ	8
預金・貸出金・預り資産	3	■ 持続可能な社会の実現に向けて	
損益	4	地方創生に向けた取組み	9
不良債権	5	ESG課題/SDGsへの取組み	10
自己資本比率	5	■ 2021年度決算の状況	11
有価証券の評価損益	5	■ 大光銀行グループ・株主の状況/役員のご案内	13
格付	5	■ 株式の状況・ご案内	14
■ トピックス		■ 店舗一覧	15
新型コロナウイルス感染症への対応	6		

Profile

本店所在地	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
創立	1942（昭和17）年3月
総資産	1兆7,004億円
預金	1兆4,439億円
貸出金	1兆 864億円
資本金	100億円
従業員数	852人（うち出向者25人）
店舗数	71店舗
	新潟県内62 新潟県外8
	インターネット支店1
	（2022年3月31日現在）

- 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切捨てのうえ表示しております。
- 預金には譲渡性預金を含めております。

第12次中期経営計画 (2021年4月～2024年3月)

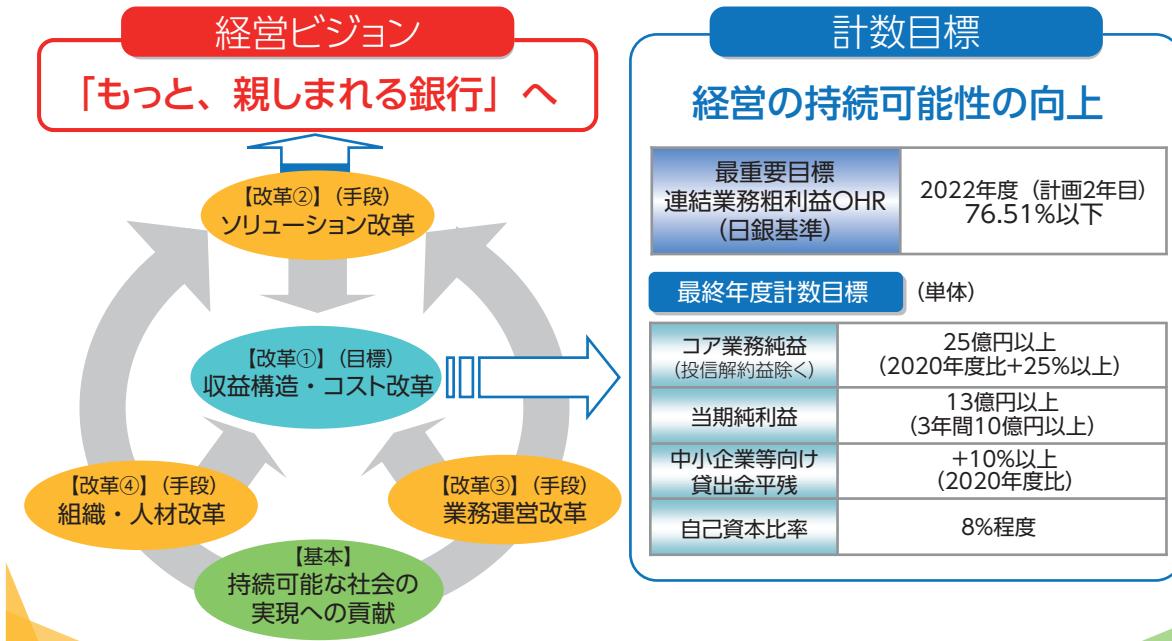
- 当行では、2021年4月より3ヶ年の第12次中期経営計画「Change for the Future ～未来志向の究極のChange～」を推進しております。
- 長期ビジョンの実現に向けたファイナルステージとして、また、次の10年につなげるステージとして、4つの改革（収益構造・コスト改革、ソリューション改革、業務運営改革、組織・人材改革）の着実な実践により、強固な経営体質を築き上げてまいります。

第12次中期経営計画 [2021年4月 ▶ 2024年3月]

Change for the Future

～未来志向の究極のChange～

長期ビジョンの実現に向けたFinal Stageとして、また、次の10年につなげるStageとして、未来志向でこれまでより大きくChangeし、さらに「強い大光」を築く。



預金・貸出金・預り資産

● 預金残高



預金等残高(含む譲渡性預金)は、個人預金および法人預金の増加により前年同期比160億円増加の1兆4,439億円となりました。新潟県内預金等残高は1兆2,839億円、県内預金比率88%です。

● 貸出金残高



貸出金残高は、中小企業向け貸出は、新潟県外における運用目的の貸出金が減少したほか、前年度における実質無利子・無担保融資を中心とした資金繰り支援が総じて浸透し、前年同期比で減少したものの、住宅ローンの増加により個人向け貸出が増加し、前年同期比48億円増加の1兆864億円となりました。

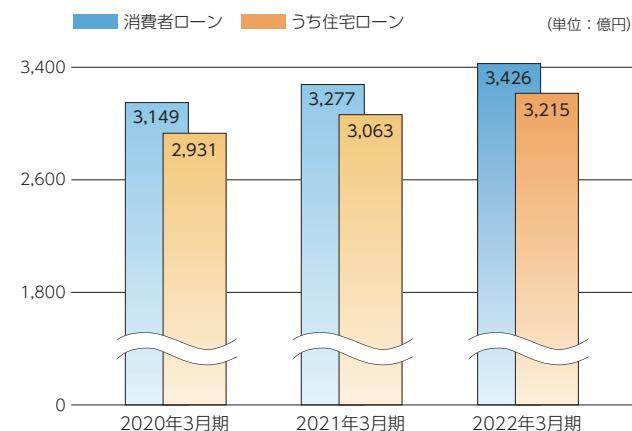
新潟県内貸出金残高は7,453億円、県内貸出金比率は68%です。

● 預り資産残高



預り資産残高は、マネーアドバイザーを中心に、お客さまの資産運用ニーズに積極的にお応えし、投資信託、生命保険ともに増加したことにより、前年同期比97億円増加の1,496億円となりました。

● 消費者ローン残高・住宅ローン残高



消費者ローン残高は、住宅ローンを中心に前年同期比149億円増加し、3,426億円となりました。

損益

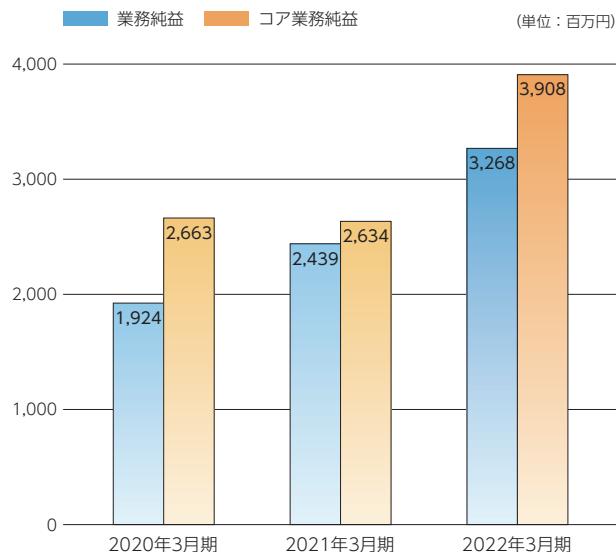
(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	増 減
業務粗利益	15,475	15,326	149
(資金利益)	(14,962)	(14,465)	(497)
(役員取引等利益)	(1,051)	(729)	(322)
(国債等債券関係損益)	(△ 571)	(83)	(△ 654)
経費	12,138	12,608	△ 470
一般貸倒引当金繰入額	69	278	△ 209
業務純益	3,268	2,439	829
(コア業務純益)	(3,908)	(2,634)	(1,274)
(コア業務純益 (除く投資信託解約損益))	(3,315)	(1,991)	(1,324)
不良債権処理額	1,067	690	377
株式等関係損益	△ 215	647	△ 862
経常利益	2,542	2,512	30
当期純利益	2,027	1,550	477

$$\text{業務純益} = \text{業務粗利益} - \text{経費} - \text{一般貸倒引当金繰入額}$$

$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券関係損益}$$

● 業務純益・コア業務純益



〈前年同期との比較〉

● コア業務純益

資金利益や役員取引等利益が増加したほか、経費が減少したことなどにより、前年同期比で12億74百万円の増益となりました。

● 経常利益

不良債権処理額が増加し、国債等債券関係損益及び株式等関係損益は減少したものの、コア業務純益の増加などにより、前年同期比で30百万円の増益となりました。

● 当期純利益

4億77百万円の増益となりました。

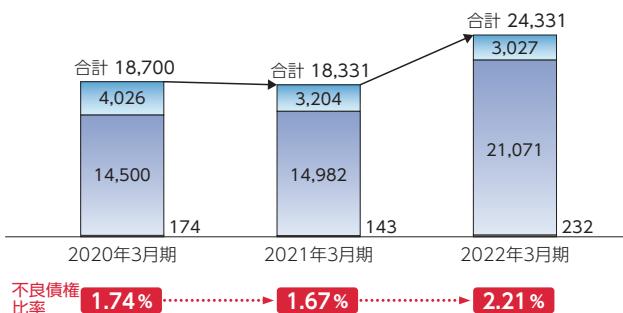
● 経常利益・当期純利益



不良債権

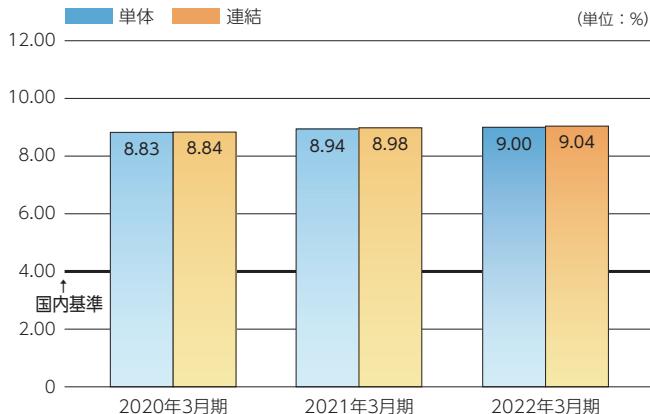
- 金融再生法に基づく開示債権額は、前年同期比60億円増加の243億円で、総与信額に占める割合は2.21%となりました。

破産更生等債権 危険債権 要管理債権 (単位：百万円)



自己資本比率

- 自己資本比率は、単体が9.00%、連結が9.04%といずれも規制値の4%を大きく上回る水準であり、引き続き高い健全性を維持しております。



有価証券の評価損益

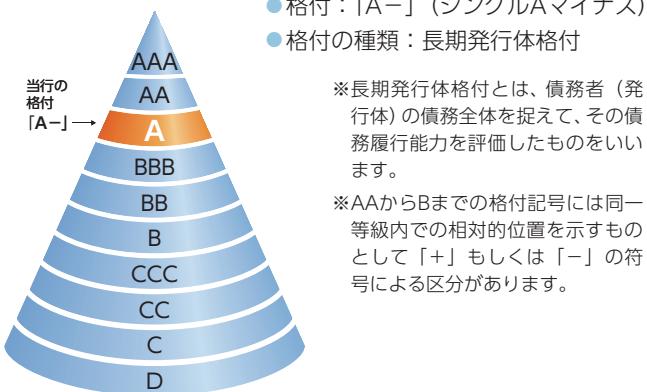
(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	増減
満期保有目的	△ 167	△ 214	47
その他有価証券	1,646	7,206	△5,560
株式	3,955	4,789	△ 834
債券	△ 460	1,050	△1,510
その他	△1,848	1,366	△3,214
合計	1,478	6,991	△5,513

- 有価証券全体の評価損益は14億78百万円となり、前年同期比55億13百万円減少しました。

格付

株式会社日本格付研究所(JCR)より格付を取得しています。



新型コロナウイルス感染症への対応

当行は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が長期化するなか、厳しい業況にあるお取引先に親身に寄り添い、資金繰り支援はもとより、ウィズ/アフターコロナを踏まえた、さまざまな取組みを行っております。また、お客さまおよび従業員の健康・人命保護のため、感染防止対策や営業態勢の整備にも努めております。

みんなで新型コロナウイルスを乗り越えましょう！

距離を保とう みんなのスマイルのために



SOCIAL



DISTANCE



このたびの新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けた皆さま方に、謹んでお見舞い申し上げます。
大光銀行では新型コロナウイルスの感染拡大により直接的・間接的に影響を受けている皆さまをご支援して参ります。

最近のニュース

SBIホールディングス株式会社との 戦略的資本業務提携に関する合意書締結

(2022年5月12日)

地域社会・経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、深刻な影響を受けております。地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化の進展に加え、業種を超えた競争の激化など、一段と厳しさを増しておりますが、こうした中でも当行は、地域に根差した金融機関として、地域を支えぬいていくことに強い覚悟で取り組んでいかねばならないと考えております。

それには、これまでよりもスピード感を持って、より深いところまで掘り下げてお客さまの課題と向き合っていく必要があり、そのためには、オープン・イノベーションのさらなる促進により、当行単独では難しい分野については外部の力を借りながら、総合サービス業へと幅を広げていくことが必要不可欠と判断したものであります。

SBIグループは、「地域社会の活性化を通じて地方創生に貢献すること」を社会的使命の一つに掲げ、目指す方向性は当行と一致しており、資本業務提携により連携を強化するパートナーとして相応しいと考えております。

資本業務提携は、当行とSBIグループが対等の立場で行うものであり、両社の経営の独立性を尊重しながら、連携を強化し、当行のオープン・イノベーションのさらなる促進を図るものであります。当行は、この戦略的資本業務提携により、幅広く地域のニーズにお応えし、ひいては地方創生と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

「店舗内店舗方式」による店舗の移転

人的資源の創出とコンサルティング機能の強化に資する領域への再配分を目的に、店舗内店舗方式による営業拠点の集約を進め、サテライト店5ヶ店（平和台支店、山ノ下支店、中沢支店、新津西支店、越後川口支店）を近隣の母店内に移転しました。

新市場区分における「スタンダード市場」への移行

(2022年4月4日)

東京証券取引所の市場再編に伴う新市場区分の選択につきまして、当行はスタンダード市場への移行を選択し、2022年4月4日より同市場に移行しました。日本国内のみで活動し、地域密着を徹底する当行にとり、スタンダード市場が最適と判断したものであり、ご理解いただくとともに、引き続きのご支援、ご高配を賜りますよう、お願い申し上げます。

創立80周年記念動画の制作

(※) 動画は当行ホームページでご覧いただけます

2022年3月10日に創立80周年を迎えたことを記念し、当行の歴史を振り返る記念動画を制作しました。

1942（昭和17）年3月設立からの当行の歩みを、当時の写真とともに紹介しております。

当行はこれからも、地域から愛され、真に必要なとされる銀行を目指し、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たしてまいります。



「民事信託サービス」の取扱開始

(2021年11月24日)

高齢化の進展に伴う資産管理ニーズにお応えするため、株式会社パートナーズプロジェクトと提携し、「民事信託サービス」の取扱いを開始いたしました。

民事信託とは、認知症等によりご自身の財産管理が困難となった場合に備え、信頼のおけるご家族などにその管理や処分を任せられることができる仕組みのことです。

多様な専門家集団を統括している株式会社パートナーズプロジェクトとの提携により、同社の知見や専門性を活かし、ご家族の円滑な資産の管理、承継をサポートしてまいります。

事業者の皆さまへ

中小事業者の皆さまの事業発展に必要な資金の安定供給に努めるとともに、経営課題の解決に向け迅速・的確にサポートするため、融資商品・サービスの充実に力を入れております。

当行は、業種別では「医療・介護・福祉」、「農業・六次産業化」、「環境・エネルギー」の各分野、ライフステージ別では「創業・第二創業」、「事業承継・M&A」の各分野を戦略的推進分野と位置付け、全店をあげて積極的に取り組んでおります。

● 主な商品・サービス

「医療・介護・福祉」分野

医業を営む事業者さま、介護福祉施設等を営む事業者さまなどを対象とした商品

- ・たいこうクリニックローン
- ・介護・福祉事業者支援ローン
「ワイドサポート」



「農業・六次産業化」分野

農業を営む事業者さまを対象とした商品

- ・たいこう農業振興支援ローン
「豊穰」「豊穰5000」「豊穰α」「豊穰L」



「環境・エネルギー」分野

地球温暖化防止策など環境保護に積極的に取り組む事業者さまを応援する商品

- ・たいこう環境融資「エコライナー」



創業・新事業を目指す方

新たに事業を開始された事業者さまやこれから事業を開始する計画をお持ちの方などを対象とした商品

- ・たいこう創業支援ローン「勇進」
 - ・たいこう創業支援ローン「ドリームメール」
- 地域に潜在するアイデアを実現する取組み
- ・たいこう創業塾



事業承継に課題をお持ちの方

- ・たいこう次世代経営塾
- ・事業承継支援サービス
- ・M&A関連支援サービス
- ・自社株評価サービス



本業の更なる拡大を目指す方

- ・販路拡大等を支援する「ビジネスマッチング・サービス」
 - ・人材紹介業務 ・技術・知的財産評価支援サービス
 - ・補助金・助成金申請支援 ・海外進出支援
 - ・デジタル化・DX支援
- 他にも多数のサービスを取り揃えております。



経営改善計画策定支援サービス

- ・経営改善計画の策定支援に加え、計画策定後のモニタリング等、経営改善に向けた取組みをトータルで支援するサービス

Taiko Big Advance

- ・お取引先の経営課題をトータルでサポートするWebサービス
- ・1,800社を超える大手企業やプラットフォーム参加金融機関会員同士のビジネスマッチング、情報提供・福利厚生サービスを通じ、中小企業様の様々な経営課題をトータルにサポートすることで、新潟から新たな技術や未来の新事業創出を支援します。



このほかにも、事業者の皆さまに向けた各種商品をご用意しております。くわしくは窓口またはお客さま担当係におたずねください。

個人の皆さまへ

スマートフォンを活用した各種商品・サービスなど、多様化するニーズに対応し、お客さまのお役に立てるさまざまな商品を取り揃えております。

大光Visaデビットカード

大光Visaデビットカードは、国内外のVisa加盟店やネットショッピングで24時間365日、現金感覚で利用できるカードです。デビットカードはクレジットカードとは違い、利用したらすぐに預金口座から引き落とされるので使いすぎの心配はありません。現金の代わりにこのカードを使うことで、ATMで現金を引き出す手間や手数料が節約でき、ご利用額に応じたキャッシュバックもあるお得で便利なカードです。



「女性限定 コフレディア資産運用プラン」 「女性専用住宅ローン たて美ちゃん」

女性向けの商品・サービスを検討しているコフレディアでは、当行のお取引先企業で働く女性の方からも参加いただいた会議で出された意見を取り入れ、「女性限定 コフレディア資産運用プラン」と「女性専用住宅ローン たて美ちゃん」をリニューアルしました。今後もコフレディアでは「女性に優しい、便利な銀行」として、女性のお客さまに喜ばれる商品・サービスを提供してまいります。



大光銀行SBIマネープラザ

大光銀行SBIマネープラザは、当行と株式会社SBI証券の子会社であるSBIマネープラザ株式会社による共同店舗です。お客さまの大切な資産に関して、多様化・高度化するニーズにワンストップで対応し、株式会社SBI証券の豊富な商品ラインアップをご提案いたします。



たいこうリバースモーゲージローン

ご自宅に住み続けながら、自宅の価値を活用してご利用いただけるローン商品です。ご自宅を担保としてお借入いただき、ご契約者さまがお亡くなりになった場合等に、ご自宅の売却やお手元資金等によりご返済いただけます。お客さまのニーズに合わせて、複数の商品ラインアップをご用意しております。

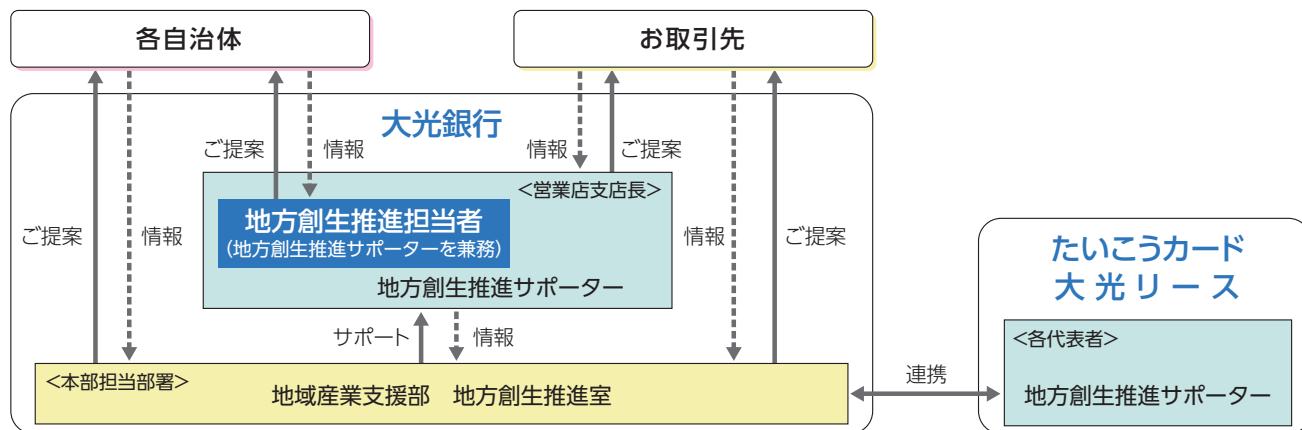


当行で年金をお受け取りいただいている方や投資信託を購入いただいた方、退職金をお受け取りの方に金利を上乗せする定期預金商品のほか、当行のキャラクター「なじらっこ」をデザインに採用したお子さま専用の預金通帳など、お客さまのニーズに合った各種商品をご用意しております。

地方創生に向けた取組み

地方創生への積極関与

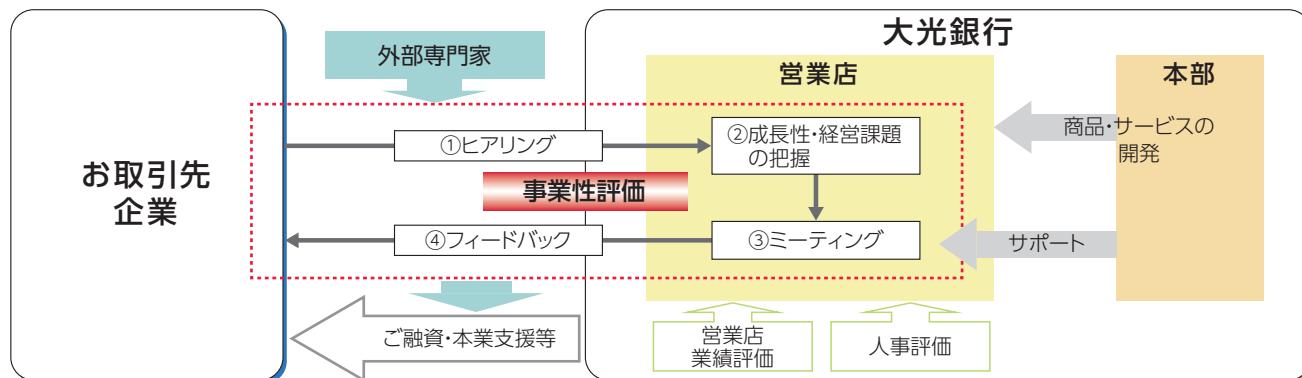
人口減少に伴う地域社会・経済の縮小が懸念されるなか、地方創生への取組みは地域金融機関に期待される重要な役割と考えております。当行グループが一体となり、各自治体による地方版総合戦略の推進をご支援するとともに、外部機関との連携を通じて地域における金融機能の高度化を図るなど、地方創生に向け今後も積極的に関与してまいります。



事業性評価の取組み

事業性評価とは、お取引先企業の事業の内容や成長可能性を適切に把握したうえで、お取引先企業の企業価値向上のための支援を行うことをいいます。

当行は、質の高い対面交渉等により得られた情報を基に的確に事業性評価を行い、お取引先企業の企業価値向上を通じて地域経済・産業の底上げを図ることで、地方創生に貢献してまいります。



たいこうサステナビリティ基本方針

当行グループは、持続可能な社会の実現に向け、経営理念に基づく企業活動を通じて、地域社会の抱える課題や気候変動等の環境問題など、地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決に向けた活動に取り組み、地域の活性化と当行グループの中長期的な企業価値の向上の両立を目指す持続的経営を行ってまいります。

ESG課題・SDGsに対する当行の主な取組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



※ESGとSDGs

ESG：

Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）に関する課題のこと。

責任投資原則（2006年に国連が公表）において、企業の長期的な投資価値を判断する際には、これらの課題に対する企業の取組みを考慮することが提唱されている。

SDGs：

2015年9月の国連サミットで採択された、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の開発目標（その下に、169のターゲット、232の指標がある）。

社会貢献活動

地域社会の持続的な発展のため、地域の文化・スポーツの振興、福祉活動支援や子どもたちの金融知識の向上に積極的に取り組んでおります。

長岡交響楽団の定期演奏会「大光ツインスマイルコンサート」



地域の音楽文化振興を目的に、長岡交響楽団の定期演奏会を「大光ツインスマイルコンサート」と銘付けて応援しております。

新潟県女子駅伝競走大会



長岡市で開催される新潟県女子駅伝競走大会に協賛しております。

金融授業



次世代社会を担う子どもたちの金融知識向上を目的に、金融授業を実施しております。

●：商品・サービスを通じた取組み ◆：当行自身の取組み

Environment（環境）

- 環境融資「エコライナー」
- 環境対策支援私募債
- 住宅ローン…環境対策設備住宅の場合、金利を引下げいたします。
- マイカーローン…エコカーや軽自動車の場合、金利を引下げいたします。
- 「環境・人にやさしい通帳」…森林管理認証林で生産された木材を使用
- 無通帳口座・デジタル通帳
- ◆ 環境に配慮した店舗新築
- ◆ プラスチックごみの削減
- ◆ エネルギー使用量削減への取組み（省エネルギー・資源の再利用）

Social（社会）

- たいこう「SDGs私募債」
- サービス・ケア・アテンダントの養成
- 新潟県カーボン・オフセット制度のコーディネーターとして取引先と森林業者をマッチング
- ◆ 社会貢献活動の実施（下図）
- ◆ 1店舗1貢献運動の実施

Governance（企業統治）

- ◆ ダイバーシティ推進への取組み（女性活躍推進、ワークライフバランスの充実など）
- ◆ 適切な情報開示と透明性の確保…頭取による会社説明動画の配信

● 第120期貸借対照表

(2022年3月31日現在)

科目	金額
資産の部	
現金預け金	237,742
現金	10,995
預け金	226,746
金銭の信託	7,920
有価証券	333,883
国債	63,748
地方債	57,748
社債	93,566
株式	7,145
その他の証券	111,674
貸出金	1,086,406
割引手形	4,583
手形貸付	26,976
証書貸付	955,907
当座貸越	98,939
外国為替	2,230
外国他店預け	482
取立外国為替	1,747
その他資産	14,973
前払費用	283
未収収益	1,061
金融派生商品	5
その他の資産	13,622
有形固定資産	16,093
建物	5,150
土地	10,251
リース資産	253
建設仮勘定	4
その他の有形固定資産	433
無形固定資産	387
ソフトウェア	324
ソフトウェア仮勘定	2
その他の無形固定資産	60
前払年金費用	2,511
繰延税金資産	1,240
支払承認見返	2,019
貸倒引当金	△4,996
資産の部合計	1,700,411

(単位:百万円)

科目	金額
負債の部	
預金	1,405,150
当座預金	65,060
普通預金	625,881
貯蓄預金	8,957
通知預金	8,699
定期預金	677,468
定期積金	16,053
その他の預金	3,029
譲渡性預金	38,827
債券貸借取引受入担保金	30,206
借入金	138,000
借入金	138,000
外国為替	38
売渡外国為替	22
未払外国為替	16
その他負債	6,928
未払法人税等	260
未払費用	448
前受収益	499
従業員預り金	51
給付補填備金	0
リース債務	303
資産除去債務	129
その他の負債	5,234
賞与引当金	621
退職給付引当金	8
睡眠預金払戻損失引当金	385
偶発損失引当金	128
再評価に係る繰延税金負債	1,655
支払承諾	2,019
負債の部合計	1,623,970
純資産の部	
資本金	10,000
資本剰余金	8,208
資本準備金	8,208
利益剰余金	54,377
利益準備金	1,791
その他利益剰余金	52,585
固定資産圧縮積立金	3
別途積立金	21,000
繰越利益剰余金	31,582
自己株式	△472
株主資本合計	72,113
その他有価証券評価差額金	1,241
土地再評価差額金	2,891
評価・換算差額等合計	4,132
新株予約権	194
純資産の部合計	76,440
負債及び純資産の部合計	1,700,411

● 第120期損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	
資金運用収益	15,208
貸出金利息	11,216
有価証券利息配当金	3,713
コールローン利息	0
預け金利息	239
その他の受入利息	38
役務取引等収益	2,821
受入為替手数料	612
その他の役務収益	2,209
その他業務収益	1,055
外国為替売買益	26
国債等債券売却益	1,022
金融派生商品収益	6
その他経常収益	1,786
償却債権取立益	251
株式等売却益	1,219
金銭の信託運用益	66
その他の経常収益	249
経常費用	18,330
資金調達費用	247
預金利息	236
譲渡性預金利息	1
コールマネー利息	3
債券貸借取引支払利息	5
その他の支払利息	0
役務取引等費用	1,770
支払為替手数料	95
その他の役務費用	1,674
その他業務費用	1,594
商品有価証券売却損	0
国債等債券売却損	498
国債等債券償還損	1,096
営業経費	12,054
その他経常費用	2,662
貸倒引当金繰入額	690
貸出金償却	408
株式等売却損	1,423
株式等償却	12
その他の経常費用	128
経常利益	2,542
特別利益	460
固定資産処分益	0
退職給付制度改定益	460
特別損失	246
固定資産処分損	44
減損損失	202
税引前当期純利益	2,756
法人税、住民税及び事業税	595
法人税等調整額	133
法人税等合計	729
当期純利益	2,027

● 第120期連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
資産の部	
現金預け金	237,742
金銭の信託	7,920
有価証券	334,166
貸出金	1,086,120
外国為替	2,230
その他資産	16,689
有形固定資産	16,094
建物	5,150
土地	10,251
リース資産	253
建設仮勘定	4
その他の有形固定資産	434
無形固定資産	389
ソフトウェア	325
ソフトウェア仮勘定	2
その他の無形固定資産	61
退職給付に係る資産	2,674
繰延税金資産	1,232
支払承諾見返	2,019
貸倒引当金	△5,130
資産の部合計	1,702,148

負債の部

科目	金額
預金	1,405,145
譲渡性預金	38,827
債券貸借取引受入担保金	30,206
借入金	138,000
外国為替	38
その他負債	7,636
賞与引当金	625
退職給付に係る負債	31
睡眠預金払戻損失引当金	385
偶発損失引当金	128
再評価に係る繰延税金負債	1,655
支払承諾	2,019
負債の部合計	1,624,701

純資産の部

資本金	10,000
資本剰余金	8,208
利益剰余金	54,807
自己株式	△472
株主資本合計	72,543
その他有価証券評価差額金	1,241
土地再評価差額金	2,891
退職給付に係る調整累計額	115
その他の包括利益累計額合計	4,247
新株予約権	194
非支配株主持分	460
純資産の部合計	77,446
負債及び純資産の部合計	1,702,148

● 第120期連結損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	21,220
資金運用収益	15,227
貸出金利息	11,235
有価証券利息配当金	3,713
コールローン利息及び買入手形利息	0
預け金利息	239
その他の受入利息	39
役務取引等収益	3,047
その他業務収益	1,159
その他経常収益	1,786
償却債権取立益	251
その他の経常収益	1,535
経常費用	18,608
資金調達費用	247
預金利息	236
譲渡性預金利息	1
コールマネー利息及び売戻手形利息	3
債券貸借取引支払利息	5
その他の支払利息	0
役務取引等費用	1,911
その他業務費用	1,594
営業経費	12,170
その他経常費用	2,684
貸倒引当金繰入額	709
その他の経常費用	1,974
経常利益	2,612
特別利益	460
固定資産処分益	0
退職給付制度改定益	460
特別損失	246
固定資産処分損	44
減損損失	202
税金等調整前当期純利益	2,826
法人税、住民税及び事業税	604
法人税等調整額	147
法人税等合計	752
当期純利益	2,074
非支配株主に帰属する当期純利益	31
親会社株主に帰属する当期純利益	2,042

大光銀行グループの状況

(2022年3月31日現在)

● 連結子会社

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行の 議決権比率 (%)	グループ会社の 議決権比率 (%)
たいこうカード株式会社 長岡市城内町二丁目2-4	クレジット カード業務 信用保証業務	1990年 6月29日	35	45.1	0.0

● 持分法適用関連会社

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行の 議決権比率 (%)	グループ会社の 議決権比率 (%)
大光リース株式会社 長岡市城内町二丁目2-4	総合リース 業務	1974年 10月21日	270	5.0	34.5

株主の状況 (上位10先)

(2022年3月31日現在)

株主名	住所	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区 浜松町二丁目11番3号	914	9.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区 晴海一丁目8番12号	564	5.97
大光従業員持株会	新潟県長岡市 大手通一丁目5番地6	304	3.22
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A.	268	2.84
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区 東堀前通七番町1071番地1	224	2.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区 晴海一丁目8番12号	214	2.26
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区 神田駿河台二丁目3番地	148	1.57
株式会社東和銀行	群馬県前橋市 本町二丁目12番6号	148	1.56
株式会社大東銀行	福島県郡山市 中町19番1号	142	1.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区 丸の内二丁目1-1	139	1.47
上位10先合計		3,069	32.50

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己名義株式を除き、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
 3. 当行は、自己名義株式を226千株保有しておりますが、上記株主の状況からは除外しております。

役員のご案内

(2022年3月31日現在)

● 取締役

取締役会長 (代表取締役)	古 出 哲 彦
取締役頭取 (代表取締役)	石 田 幸 雄
常務取締役	俵 木 稔
常務取締役	川 合 昌 一
取 締 役	鈴 木 裕 之
取 締 役	西 山 克 義
取 締 役 (監査等委員)	山 口 知 康
取 締 役 (監査等委員)	細 貝 巖
取 締 役 (監査等委員)	渡 辺 隆
取 締 役 (監査等委員)	坂 井 啓 二
取 締 役 (監査等委員)	中 村 稚 枝 子

● 執行役員

執行役員	相 場 実
執行役員	高 橋 義 彦

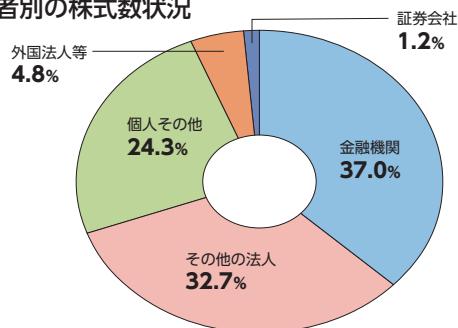
(注) 取締役の細貝巖、渡辺隆、坂井啓二および中村稚枝子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 社外取締役4名につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

株式の状況

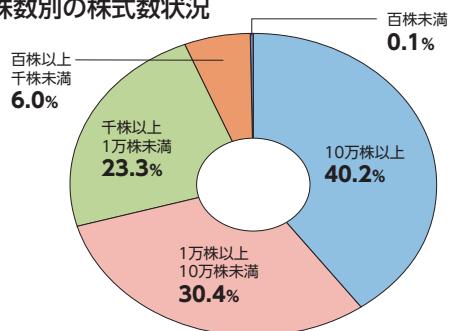
(2022年3月31日現在)

● 発行する株式の総数	20,000 千株
● 発行済株式の総数	9,671 千株
● 株主数	3,661 名

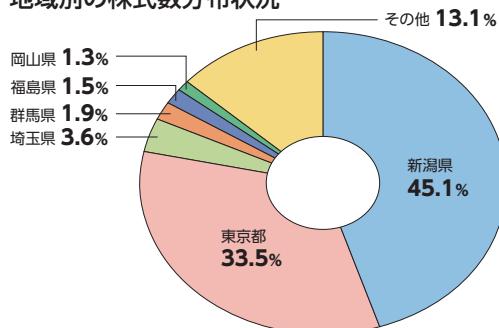
● 所有者別の株式数状況



● 所有株数別の株式数状況



● 地域別の株式数分布状況



株式のご案内

- **事業年度**
毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。
- **配当金**
期末配当は3月31日を基準日として、定時株主総会終了後にお支払いいたします。
取締役会の決議により中間配当を行う場合は、9月30日を基準日としてお支払いいたします。
- **定時株主総会**
毎年6月に開催いたします。
- **公告方法**
電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
当行ホームページアドレス <https://www.taikobank.jp/>

● **株主名簿管理人〈事務取扱場所〉**

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

● 事務連絡先

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

《各種手続のお申出先》

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社へお申出ください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

店舗一覧 (2022年5月末現在)

新潟県

長岡地区

店舗名	住所	電話
本店営業部	長岡市大手通1丁目5番地6	0258-36-4000
◆神田支店	長岡市神田町2丁目2番地17	0258-35-1414
◆千手支店	長岡市表町1丁目4番地11	0258-33-4440
長岡東支店	長岡市四郎丸3丁目5番6号	0258-34-2330
中沢支店	長岡市大山2丁目6番地6	0258-27-4721
長岡西支店	長岡市下柳3丁目1番21号	0258-28-0231
◆新保支店	長岡市新保1丁目9番6号	0258-24-1919
宮内支店	長岡市宮内3丁目11番6号	0258-35-4611
与板支店	長岡市与板町与板223番地1	0258-72-3155
関原支店	長岡市上除町西2丁目35番地	0258-46-3171

新潟地区

新潟支店	新潟市中央区古町通七番町1010番地古町ルフル1階・2階	025-223-4121
新津支店	新潟市秋葉区新津本町2丁目4番5号	0250-22-4121
◆新津西支店	新潟市西蒲区巻甲2204番地1	0256-72-3266
◆巻支店	新潟市中央区沼垂東4丁目8番35号	025-245-2271
◆学校町支店	新潟市中央区学校町通2番町568番地20	025-265-3111
大野支店	新潟市西区大野町3256番地	025-377-2701
白根支店	新潟市南区白根字十人割2295番地	025-372-2171
◆小針支店	新潟市西区小針上山10番22号	025-231-2281
◆寺尾支店	新潟市西区寺尾西3丁目26番1号	025-268-4111
大形支店	新潟市東区寺山3丁目1番8号	025-271-6621
新潟駅南支店	新潟市中央区米山3丁目14番38号	025-245-5171
亀田支店	新潟市江南区亀田本町2丁目1番34号	025-381-1122
石山支店	新潟市東区粟山1丁目19番19号	025-277-5511
小針南支店	新潟市西区小針7丁目17番25号	025-230-5511
豊栄支店	新潟市北区石動1丁目17番地13	025-387-1400
小須戸支店	新潟市秋葉区小須戸字町浦3385番地1	0250-38-3211

東京支店・横浜支店・えちご大花火支店を除く全店にキャッシュサービスコーナーを設置しております。
 窓口営業時間は、平日9:00～15:00となっております。(◆印のある店舗は平日11:30～12:30、■印のある店舗は平日12:00～13:00は休業とさせていただきます。)
 ※店舗内店舗方式により、平和台支店が内野支店に、山ノ下支店が河渡支店に、中沢支店が長岡東支店に、新津西支店が新津支店に、越後川口支店が小千谷支店に移転統合しております。
 ※2022年7月11日(月)より、与板支店、中里支店、両津支店の窓口営業時間は平日9:00～11:30、12:30～15:00(11:30～12:30は休業)とさせていただきます。

◆新発田西支店	新発田市西園町1丁目3番4号	0254-26-1241
◆安田支店	阿賀野市保田1821番地7	0250-68-4233
◆中条支店	胎内市東本町24番22号	0254-43-5337
◆村松支店	五泉市村松甲1754番地	0250-58-6154
◆津川支店	東蒲原郡阿賀町津川13472番地1	0254-92-2460

下越地区

◆新発田支店	新発田市諏訪町2丁目4番22号	0254-22-3741
五泉支店	五泉市駅前1丁目10番13号	0250-43-3944
村上支店	村上市大町1番12号	0254-53-3161
水原支店	阿賀野市中央町2丁目6番22号	0250-62-2830
◆新発田西支店	新発田市西園町1丁目3番4号	0254-26-1241
◆安田支店	阿賀野市保田1821番地7	0250-68-4233
◆中条支店	胎内市東本町24番22号	0254-43-5337
◆村松支店	五泉市村松甲1754番地	0250-58-6154
◆津川支店	東蒲原郡阿賀町津川13472番地1	0254-92-2460

中越地区

◆三条支店	三条市本町3丁目6番25号	0256-32-1111
◆柏崎支店	柏崎市西本町1丁目3番15号	0257-22-5256
◆見附支店	見附市本町1丁目1番33号	0258-62-1660
◆燕支店	燕市宮町2番23号	0256-63-3195
◆十日町支店	十日町市高田町1丁目239番地1	025-752-3591
◆六日町支店	南魚沼市六日町2102番地1	025-772-2570
◆加茂支店	加茂市穀町8番38号	0256-52-1212
◆小千谷支店	小千谷市本町2丁目2番25号	0258-83-3551
◆越後川口支店	越後川口支店	025-792-1144
◆小出支店	魚沼市小出島484番地2	025-792-1144
◆東三条支店	三条市ノノ門2丁目1番22号	0256-32-3211
◆柏崎南支店	柏崎市日吉町3番17号	0257-24-8181

吉田支店	燕市吉田之日出町3番18号	0256-93-3121
中里支店	十日町市上山己3083番地3	025-763-3431

上越地区

高田支店	上越市本町5丁目3番1号	025-523-6151
糸魚川支店	糸魚川市大町2丁目5番10号	025-552-0720
直江津支店	上越市五智1丁目3番27号	025-544-1022

佐渡地区

両津支店	佐渡市両津夷30番地	0259-27-3161
佐和田支店	佐渡市河原田本町209番地	0259-57-2188

群馬県

◆前橋支店	前橋市石倉町2丁目5番地3	027-251-6611
-------	---------------	--------------

埼玉県

◆川口支店	川口市本町3丁目6番22号	048-224-2111
◆大宮支店	さいたま市大宮区土手町3丁目13番地	048-644-2111
◆上尾支店	上尾市柏座2丁目8番6号	048-776-2771
◆桶川支店	桶川市泉1丁目8番15号	048-787-4511
◆鴻巣支店	鴻巣市雷電1丁目3番38号	048-541-7111

東京都

◆東京支店	豊島区池袋2丁目40番13号池袋デュープレックスビズ1階	03-3988-1221
-------	------------------------------	--------------

神奈川県

◆横浜支店	横浜市中区本町4丁目43番地	045-662-8621
-------	----------------	--------------

インターネット支店

えちご大花火支店	0120-977-487
----------	--------------

ローンスクエアのご案内

住宅ローンなどのご相談に専門スタッフが応えいたします。(営業時間)●土曜日、日曜日/10:00～17:00●水曜日を除く平日/10:00～18:00

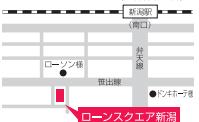
長岡地区

ローンスクエア長岡(神田支店内)
 〒940-0052
 長岡市神田町2丁目2番地17
 TEL 0120-937-411
 (通話料無料)



新潟中央地区

ローンスクエア新潟(新潟駅南支店隣接)
 〒950-0916
 新潟市中央区米山3丁目14番38号
 TEL 0120-974-585
 (通話料無料)



新潟西部地区

ローンスクエア西新潟(小針支店内)
 〒950-2011
 新潟市西区小針上山10番22号
 TEL 0120-995-250
 (通話料無料)



上越地区

ローンスクエア上越(高田支店内)
 〒943-0832
 上越市本町5丁目3番1号
 TEL 0120-993-498
 (通話料無料)



県央地区

ローンスクエア県央(東三条支店内)
 〒955-0045
 三条市ノノ門2丁目1番22号
 TEL 0120-557-500
 (通話料無料)



下越地区

ローンスクエア新発田(新発田西支店内)
 〒957-0058
 新発田市西園町1丁目3番4号
 TEL 0120-988-806
 (通話料無料)



株式会社 大光銀行 総合企画部

〒940-8651
 新潟県長岡市大手通1丁目5番地6

ホームページアドレス <https://www.taikobank.jp/>
 E-mail: sogokikaku@taikobank.jp

発行/2022年6月

(当行が契約している指定紛争解決機関)
一般社団法人 全国銀行協会

連絡先: 全国銀行協会相談室
 電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772

お客さま相談室フリーコール

0120-36-4440 (通話料無料)

受付時間: 銀行営業日の9:00～17:00

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。